

違いがわかる豚追求

愛知県豊田市の養豚業「トヨタファーム」社長の鋤柄雄一さん(四七)は、豚肉のブランド化を進め、農協に頼らない販路開拓を進めている。関税撤廃が焦点の環太平洋連携協定(TPP)交渉は、低価格の海外産との競争に明け暮れてきた養豚業界にとって死活問題だ。鋤柄さんは「交渉がどんな結果になっても日本の豚肉は守る」との心構えで品質向上に努める。



TPP一揺れる現場から

農業

豚舎で、生後数カ月の子豚が餌に群がる。食品メーカーが規格外として廃棄したうどんやパンなど小麦由来の飼料だ。乳酸菌も混ぜ込んである。トウモロコシ主体の一般的な飼料で育った豚に比べ「脂が白く、味はあっさりとしてうまみがある肉質になる」と鋤柄さんは胸を張る。

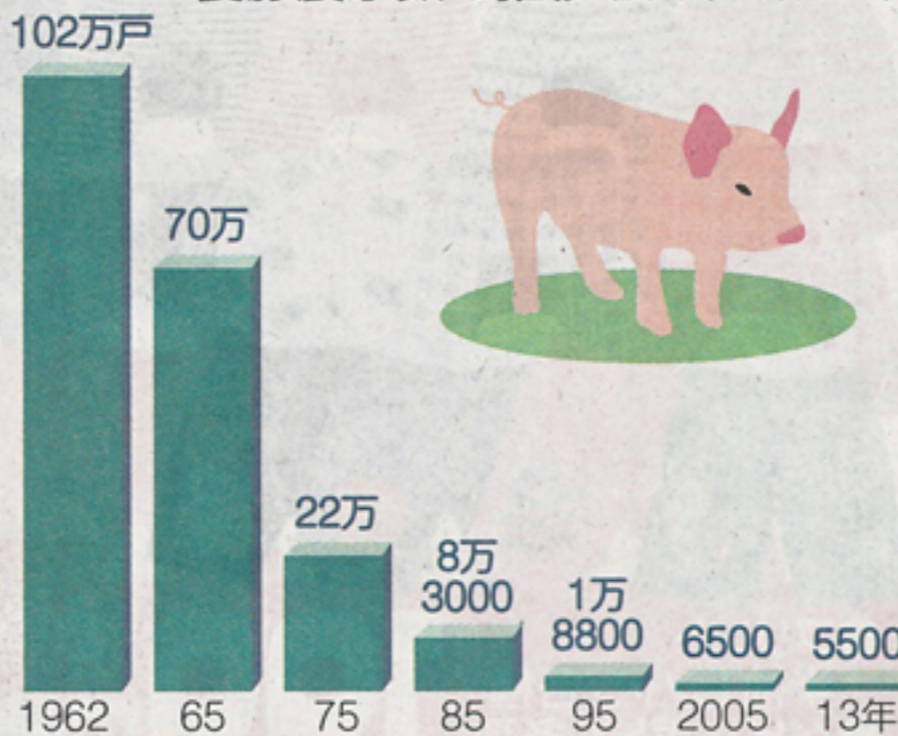
豚舎には、タイマーで自動的に霧を噴射する。三州豚を育てる鋤柄さんは「ブランド化で海外産にも勝つ」と意気込む。愛知県豊田市で

三州豚を育てる鋤柄さんは「ブランド化で海外産にも勝つ」と意気込む。愛知県豊田市で

豊田、田原両市の農場で二万頭を飼育し、三河地方の古称を冠した「三州豚」のブランド名で出荷する。価格はスーパーなどで売られる国産豚肉より二割ほど高く、一般的な海外産の二倍以上だ。それでも、味や品質を理解する東海地方の精肉店や高級レストランなどに独自の営業攻勢をかけて、販売先を広

輸入の倍値で売れる味へ

養豚農家数の推移 (農林水産省調べ)



豚肉の関税 1971年の輸入自由化で、国内の養豚農家を守るため導入された差額関税制度を採用する。輸入価格が1キログラム524円以下の豚肉には、基準輸入価格(546円)との差額分が課せられる。基準輸入価格は国内の豚肉価格動向を見ながら政府が年一回見直していたが、関税貿易一般協定(ガット)のウルグアイ・ラウンド合意で95年の626円から段階的に引き下げられ、2000年に現在の546円となった。524円超の豚肉には、一律4.3%が課せられる。

鋤柄さんは「統一規格のある農協を通せば大量出荷できる半面、味や品質の違いが価格に反映されにくい」と指摘。「すべて同じ値段で買い取る護送船団方式では、農家のやる気は生まれない」と強調する。鋤柄さんをこんな挑戦に駆り立てるのが、家業の養豚業を継ぐ直前、二十代で視察した

米国コロラド州の風景だ。地平線まで続く養豚場を目の当たりにし、規模が桁違い。当たり前のことをしていても、手がこまねいてばかりもいられない。「飼料にもこだわり、安全・安心をセーブポイントにしてきた。これからも生産過程を消費者にアピールし、地道な努力を続ける。」と表情を引き締める。(平井良信)

ピークに、海外産との競争や後継者不足問題などで今や五千五百戸まで激減した。仮に関税が撤廃された場合、政府は人気があるブランド豚肉以外の七割が外国産に置き換わると予想。国内で四十六億円の生産額減少を招く、と試算している。養豚業界の浮沈がかかるのに、TPP交渉の情報が開示されない現状に対し、鋤柄さん

の研究人員は維持す度で大きな差がある。電機メーカーの勢、知、岐阜、三重、静